

# 施策マネジメントシート(2021年度の振り返り、総括)

作成日 2022 年 7 月 1 日

基本目標	VI	効率的で効果的な行政運営	主管課	名称	総合戦略課	
				課長	林 市治	
施策	28	計画的な財政運営の推進	関係課	税務課/会計課		

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
	町の財政	計画的に運営される。	基本事業	1 積立基金の活用	積立基金
2 財源の確保				財源	確保される。
3 公共施設の効率的な運営				公共施設	効率的に運営される。
4 町有資産の利活用による財源の確保				普通財産(土地)	有効活用される。

施策の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自主財源の安定的確保と財源の効率的な活用を図りながら、計画的な財政運営を推進します。</li> <li>・非効率な公共施設の管理や運営を見直すとともに、統廃合等を推進し、公共施設の有効活用を図ります。</li> </ul>
---------	---

施策の成果指標	成果指標名	単位	区分	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R1)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
	A	積立基金現在高(普通会計)	百万円	実績値	7,947	7,878	7,393	7,353	7,182	7,878
目標値					7,616	7,103	6,433	5,634	5,015	4,479
B	公共施設数(インフラ施設を除く)	㎡	実績値	実績なし	192,495	192,721	201,645	201,262	234,508	
			目標値							
C			実績値							
			目標値							
D			実績値							
			目標値							
E			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法	<p>A) 積立基金現在高の推移により、財政運営状況を表す指標として適切であるため成果指標とした。また、他団体との比較もしやすい。</p> <p>B) 公共施設(道路や上下水道管路等のインフラ施設を除く)の面積の推移により、施設運営状況を表す指標として適切であるため成果指標とした。</p>
-------------------	---

目標値設定の考え方	<p>A) 歳出及び歳入決算額の見込値の積算に連動して算出。行財政運営の構造改革の段階的な実施により歳出削減を推進し、積立基金現在高の減少を抑制する。</p> <p>B) 公共施設の統廃合を推進し、施設数の削減に努める。2018年度以降に個別施設計画を策定し、具体的な目標値を設定する。</p>
-----------	---

施策のための役割・目標達成	<p>1. 町民(事業所、地域、団体)の役割</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・税金や使用料・保険料・負担金等を自主的に完納する</li> <li>・町の財政運営に関心を持ち、財政状況を知る。</li> </ul>	<p>2. 行政(町、県、国)の役割</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・最小の経費で最大の効果を上げられるよう、コスト、経営意識を持ち、バランスのとれた財政運営を行う。</li> <li>・財政の実態を分かりやすく公表し、税の意義や役割を正しく伝える。</li> <li>・税収等の確保に努める。</li> </ul>
---------------	--	--

施策を取り巻く状況	<p>1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・普通交付税の合併算定替による加算措置が令和2年度で終了し、生産年齢人口の減少により、住民税などが漸減している。財政調整基金の一般会計繰り入れにより、積立金が減少している。</li> <li>・高齢化に伴い介護・医療など社会保障費が増加している。</li> <li>・耐用年数が超過している町有建築物等が増加傾向にある。2021年度に改訂した公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づく公共施設の維持管理等に取り組む。</li> <li>・新型コロナウイルス感染拡大の影響で経済活動が停滞しており、地域経済や住民生活の支援のための地方創生(緊急支援策)が講じられる。</li> </ul>	<p>2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・屋内型施設の整備、老朽化した町有施設の改修要望や議会(常任委員会)では施設の統廃合等を含めた行財政改革が喫緊の課題であるとの認識が持たれている。</li> <li>・老朽化施設を改善して欲しい。</li> <li>・補助金や助成金の使途について、透明性が求められている。</li> </ul>
-----------	--	---

施策	28	計画的な財政運営の推進	主管課	名称	総合戦略課
				課長	林 市治

実績比較		背景・要因	
施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	<p>①積立基金現在高は、平成30年度7,393百万円、令和元年度7,353百万円、令和2年度7,182百万円と減少してきたが、令和3年度7,878百万円前年対比で696百万円9.7%の増に転じている。</p> <p>②公共施設数(面積)は、平成30年度192,721㎡、令和元年度201,645㎡、令和2年度201,262㎡、令和3年度234,508㎡と令和2年度に減少し、令和3年度は33,246㎡増加している。令和3年度は月夜野中学校の図書室増築、公共施設2箇所のエレベーター整備及び休館中の宿泊施設を取得したことが増加の要因であった。町有地については、毎年度売却及び貸し付けて活用に努めている。令和3年度は、土地建物7件を有償で貸し付けた。また、山形県鼠ヶ関の町有地及び町内の土地2件を売却し、手続きの全てを完了した。多くの普通財産は利活用が難しい場所が存在するが、町の財政状況を勘案すると、更なる未利用地等の貸付や譲渡などに取り組み、町有財産の活用を目指す。また、目的を達成した施設や老朽化した施設等は、廃止や集約などを検討する必要がある。なお、動産については、官公庁オークションを利用して3件の売却を行った。</p>
	② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	<p>①令和元年度の住民一人あたりの積立基金現在高は本町393千円、県内町村316千円、沼田市90千円、片品村351千円、川場村381千円、昭和村670千円である。</p> <p>令和2年度の住民あたりの積立基金現在高は本町393千円、県内町村317千円、沼田市92千円、片品村425千円、川場村411千円、昭和村731千円である。</p> <p>②住民一人あたりの公共施設面積(㎡)は、平成30年度末10.19㎡(沼田市6.04㎡)、令和元年度末10.89㎡(沼田市6.07㎡)、令和2年度末11.10㎡(沼田市6.07㎡)と、近隣地方公共団体と比較して上昇率が高い傾向にある。</p> <p>【※算出方法:財産に関する調査:公有財産 建物面積合計/年度末現在の住民基本台帳人口】</p> <p>各自自治体が策定した公共施設等総合管理計画では、多くの地方自治体が将来に向けた削減率を示しているが、その取り組み状況については、どの地方自治体においても同様に遅れており比較が難しい。令和2年度に個別施設計画を作成したため、今後は長寿命化や機能の集約化などを進めていく方向である。</p>
	③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	<p>①積立基金現在高は、目標値の5,015百万円を2,863百万円上回り7,878百万円となった。主な要因は、国税収入の補正に伴い実施された再算定による地方交付税の増額等である。また、新型コロナウイルスの影響により予定していた事業の多くが、未実施や規模縮小となり一般財源が抑えられた。</p> <p>②前年度、老人センターの除却等により、公共施設数(建物延面積)が201,645㎡から201,262㎡になった。本年度は234,508㎡と、33,246㎡増加している。基準年度より財産が増加傾向にあるため、目標に対し下回っている。中学校統廃合のための施設整備及び除却を予定している温泉街の宿泊施設取得が要因となっている。施設等の削減に努めているが、政策的判断により数字的には成果が向上していない結果となっている。</p>

基本事業名	成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
				1 積立基金の活用	A 積立基金繰入金	百万円	実績値	329	843	1,059
			目標値		831	1,013	1,170	1,299	1,119	1,036
	B		実績値							
			目標値							
2 財源の確保	A 町税徴収率(現年課税分/滞納繰越分)	%	実績値	97.2/5.1	97.7/10.8	97.9/4.5	97.8/4.4	95.3/5.2	98.1/17.3	
			目標値		97.5/10.0	97.7/10.8	98.0/11.5	98.1/11.6	98.2/11.7	98.3/11.8
	B		実績値							
			目標値							
3 公共施設の効率的な運営	A 公共施設削減率(普通財産・建物)	%	実績値	実績なし	7.45	4.83	△ 113.3	△ 1.18	0.0	
			目標値		↑	↑	↑	↑	↑	↑
	B		実績値							
			目標値							
4 町有資産の利活用による財源の確保	A 普通財産(土地)売却面積(単年)	㎡	実績値	実績なし	296.4	26.0	2,279.7	3,065.0	10,771.9	
			目標値		↑	↑	↑	↑	↑	↑
	B 普通財産(土地)貸付面積(累計)	㎡	実績値	341,224	341,237	259,721	261,181	262,699	268,529	
			目標値		↑	↑	↑	↑	↑	↑

基本事業名	今後の課題	今後の取り組み(案)
1 積立基金の活用	<p>①基金残高は平成28年度をピークに減少し続けてきたが本年はプラスに転じている。臨時交付金等新型コロナ関係の歳入増加の影響により好転したが、一時的なものとして引き続き財政調整基金残高について維持していく必要がある。</p> <p>②特定目的基金の有効活用を図る必要がある。</p>	<p>①財政調整基金残高の維持のため、財政、行財政改革両担当が連携を図り公共施設の統廃合等コスト削減策を予算編成に反映させる。</p> <p>②各基金の課題等の整理を行い基金活用計画を作成、計画的に運用する。</p>
2 財源の確保	<p>①新型コロナウイルス感染症の影響が続き、町税が減収したが感染拡大以前の状態に戻していかなければならない。</p> <p>②国県支出金の有効かつ適正活用及びふるさと納税の継続。</p>	<p>①県と連携し徴収率の向上に努める。</p> <p>②特定の事業を実施するためだけでなく経常経費に対しても補助金等の有効活用を図る。</p> <p>③ふるさと納税(個人寄附及び企業版ふるさと納税)制度を周知し、協力者を募り有効かつ適正に活用、継続して協力いただけるよう努める。</p>
3 公共施設の効率的な運営	<p>①中学校統廃合による空き施設の増加、人口減少や感染症対策による低利用施設の増加など、未利用・低利用財産が増加傾向にあるが、処分等に対する地域住民等との合意形成に時間を要する。</p> <p>②保有する未利用財産の維持管理業務が増えている。</p>	<p>①未利用財産の廃止、除却、売却や有効活用など、個々の財産に応じた具体的な取り組みを進める。</p> <p>②未利用財産の売却、貸し付けを推進するとともに、可能な限り最小限の費用で維持管理をしながら状態を維持する。</p>
4 町有資産の利活用による財源の確保	<p>①保有する財産(土地等)が増え、維持管理経費も増加しており、財政的負担と、職員数減少により一人あたりの管理業務の負担が増えている。</p> <p>②今後の新規投資(取得、建設)による町有財産の増加が維持管理費等のコスト増加を招く恐れがある。</p>	<p>①不動産については売却及び有償貸付等、活用を推進することで保有財産から収入を得る。動産については、官公庁オークションを利用して売却を進める。</p> <p>②政策的な優先度を的確に判断し、新規投資や既存施設の維持管理に要する費用を抑制する。</p>

令和 4 年 7 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000004	本庁舎維持管理事業			① 事務事業の内容			③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果			事業費	41,055,975 円	
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進			本庁舎等の燃料費・光熱水費・電話料の支払、修繕の実施、また、庁舎内各設備の保守点検等を委託により行い、適切に維持管理する。			空調設備の設置及び更新と修繕、給排水設備の修繕、非常灯交換工事、誘導等交換工事、電気配線改修工事、監視用モニター配線工事、床修繕工事等を実施した。			事業実績	
	基本事業	03	公共施設の効率的な運営									② 事務事業の課題	
組織名		総務 課		消防・防災 係			業務に支障が生じないよう、点検を含め改修すべき所は早めに修理する。庁舎設備の経年劣化が激しいため設備について大規模改修や交換工事についての調査計画を進める。			令和 2年度	令和 3年度	単位	
事業期間	継続事業	会計	1	款	2	項				1	目	5	20

令和 4 年 7 月 25 日作成 (令和 4 年 7 月 25 日更新)

事務事業	000005	水上支所管理運営事業			① 事務事業の内容			③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果			事業費	6,643,959 円			
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進			水上支所等の維持管理運営			庁舎の部分的な修繕(暖房用ボイラー真空ポンプ修理、職員駐車場照明修理等)や、冷房用空調機入れ替えを実施した。			事業実績			
	基本事業	03	公共施設の効率的な運営									② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策	
組織名		総務 課		水上支所住民 係			現庁舎を改修し使用し続けるのか、職員駐車場に新庁舎を新設するのか、他の施設に移転するのか方針を出せるのが課題となる。			湯原地区公共施設等最適化基本計画が策定され、支所を含めた総合的な整備打ち合わせを進めている。			令和 2年度	令和 3年度	単位
事業期間	継続事業	会計	1	款	2	項							1	目	14

令和 4 年 6 月 10 日作成 (令和 4 年 7 月 15 日更新)

事務事業	000006	新治支所管理運営事業			① 事務事業の内容			③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果			事業費	9,180,303 円			
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進			来庁者が安全で快適に用務が足せる環境の提供、また職員が円滑に業務に携われるよう、支所庁舎の設備・機器等に関し、経済性を考慮しながら維持管理を行う。			・支所敷地内の危険木伐採。 ・庁舎内冷暖房設備の最低限の修繕。			事業実績			
	基本事業	03	公共施設の効率的な運営									② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策	
組織名		総務 課		新治支所住民 係			支所庁舎及び冷暖房設備等の老朽化に、最小の予算で安全と効率的な環境を確保していくか。支所周辺木の老朽化による枝折れ・倒木等の危険を、いかにして回避していくか。			避難所を兼ねていることから、庁舎および冷暖房設備等の老朽化に伴う改修を検討する。			令和 2年度	令和 3年度	単位
事業期間	継続事業	会計	1	款	2	項							1	目	14

令和 4 年 7 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000008	土地開発公社運営支援事業			① 事務事業の内容			③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果			事業費	1,208,685 円			
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進			土地開発公社の運営費(役員報酬・分譲地販売促進費・事務費等)の補助金を支出する事業			-			事業実績			
	基本事業	03	公共施設の効率的な運営									② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策	
組織名		総合戦略 課		企画政策 係			課題なし			-			令和 2年度	令和 3年度	単位
事業期間	継続事業	会計	1	款	13	項							2	目	1

令和 年 月 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000026	入札・契約管理事業			① 事務事業の内容			③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果			事業費	1,690,162 円			
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進			・入札参加資格登録簿の整備、請負業者選定委員会の開催。 ・契約業務の指導助言、法令・通知等の情報提供。			・入札参加資格者名簿の更新を行った。			事業実績			
	基本事業	02	財源の確保									② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策	
組織名	総合戦略 課			財政・契約 係			電子入札の運用の普及、客観点制度の充実、総合評価方式の導入、履行検査導入の検討			更なる電子入札の普及と推進を図る。			令和 2年度	令和 3年度	単位
事業期間	継続事業	会計	1	款	2	項							1	目	1

令和 年 月 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000024	予算編成・執行等管理事業			① 事務事業の内容			③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果			事業費	3,559,960 円			
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進			・各課の予算要求を取りまとめた効果的な予算を編成 ・財務会計システム保守管理の業務委託。			・当初予算要求前に行財政改革推進係と連携した事務事業 ヒアリングの実施 ・当初予算要求時に実施未定の事業は、内容や実施の可否 など再検討を行う期間を設けるため、予算要求を見送る 方法に変更			事業実績			
	基本事業	02	財源の確保									② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策	
組織名	総合戦略 課			財政・契約 係			・行財政改革基本方針に基づく予算編成の実施 ・一般財源の削減			・財政調整基金に依存しない予算編成 ・事務事業の平準化			令和 2年度	令和 3年度	単位
事業期間	継続事業	会計	1	款	2	項							1	目	3

令和 年 月 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000033	新地方公会計整備事業			① 事務事業の内容			③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果			事業費	664,348 円			
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進			財務書類(貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書)を整備・分析し、住民等へ公表する。			令和2年度の財務書類を作成、住民への公表を行った。			事業実績			
	基本事業	02	財源の確保									② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策	
組織名	総合戦略 課			財政・契約 係			・迅速かつ正確に財務書類を作成し、住民へわかりやすく公表することが求められている。			・財務書類の活用方法について、調査研究を行う。			令和 2年度	令和 3年度	単位
事業期間	継続事業	会計	1	款	2	項							1	目	3

令和 年 月 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000018	地方債元金償還事業			① 事務事業の内容			③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果			事業費	1,993,109,378 円			
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進			借り入れた地方債元金の償還。			実質公債費比率の分析や今後の数値の試算を随時行っている。 償還期間短縮前の借入が順次償還終了していくため、交付税措置額と元利償還金実額の差額は圧縮していき、実質公債費比率は段階的に改善する見込みである。			事業実績			
	基本事業	02	財源の確保									② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策	
組織名	総合戦略 課			財政・契約 係			避難対策事業債・合併特例事業債など交付税措置が有利であるものをおもに活用しているため、町の実質的な負担は減少している。 償還期間の短縮のため、すべての借入について償還期間10年(据置期間なし)としているが、償還期間短縮前と短縮後の借入について、現在、償還サイクルが一部重複していることや、交付税措置と理論値算入となる臨時財政対策債のウエイトが大きく、交付税措置額と元利償還金実額に乖			地方債は将来に負担を残す(後年度に返済金を残す)ものであるため、適正な借入及び償還計画を管理しなければならない。 事業の財源として活用しつつ、地方債残高を継続的に減少させるため、今後も、当年度の借入額は当年度の償還元金の金額より小さくなるようにしていきたい。			令和 2年度	令和 3年度	単位
事業期間	継続事業	会計	1	款	12	項							1	目	1

令和 年 月 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000019	地方債利子償還事業	① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	26,067,952 円	
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進		借り入れた地方債利子の支払。	実質公債費比率の分析や今後の数値の試算を随時行っている。 償還期間短縮前の借入が順次償還終了していき、交付税措置額と元利償還金金額の差額は圧縮していき、実質公債費比率は段階的に改善する見込みである。	事業実績		
	基本事業	02	財源の確保				償還額(一般会計)		
組織名	総合戦略 課		財政・契約 係		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	令和 2年度	令和 3年度	単位
事業期間	継続事業	会計	1 款	12 項	1 目	2	0.4	0.3	億円

令和 4 年 7 月 12 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000001	普通財産管理事業	① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	4,618,606 円	
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進		普通財産である町有地及び施設の適正管理及び利活用を進めることを目的とする事務事業である。	地区要望のあった町有地の除草や伐採を行った。 未活用町有地の測量を実施した。 未活用施設を有償で貸し出した。	事業実績		
	基本事業	03	公共施設の効率的な運営				管理土地面積・管理建物面積		
組織名	総合戦略 課		行財政改革推進 係		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	令和 2年度	令和 3年度	単位
事業期間	継続事業	会計	1 款	2 項	1 目	5	4,112,971・17,342	4,104,896・17,342	m <sup>2</sup> ・m <sup>2</sup>

令和 4 年 7 月 12 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000001	山形県鶴岡市内町有地管理事業	① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	272,600 円	
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進		旧新治村が取得した山形県鶴岡市鼠ヶ関にある町有地の管理、利活用方法の検討を行う。 管理状況：地元住民に草刈作業を委託	令和2年度中に公衆用道路及び自治会所有地の隣接地の公益性の高い用地について優先的事項として売却活動の準備をした。 令和3年度に残地部分10,659m <sup>2</sup> を地元の住民(法人)に売却し、事業を完了した。	事業実績		
	基本事業	04	町有資産の利活用による財源の確保				管理面積		
組織名	総合戦略 課		行財政改革推進 係		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	令和 2年度	令和 3年度	単位
事業期間	継続事業	会計	1 款	2 項	1 目	5	10659	-	m <sup>2</sup>

令和 4 年 7 月 12 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000003	行政財産一括管理事業	① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	9,705,902 円	
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進		効率的に行政財産を一括管理する。①危険物取扱者関係、②森林国営保険手続き、③町有建物災害共済手続き、④機械等共済手続き他	雪害等による災害による建物破損について、加入者等からの問い合わせに対応した。 資格取得補助の奨励とアナウンスを行う。	事業実績		
	基本事業	03	公共施設の効率的な運営				共済加入施設数		
組織名	総合戦略 課		行財政改革推進 係		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	令和 2年度	令和 3年度	単位
事業期間	継続事業	会計	1 款	2 項	1 目	5	195	198	施設

令和 4 年 7 月 15 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000009	固定資産税・都市計画税賦課徴収事業	① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	8,579,574 円				
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進	●固定資産税の賦課・徴収に関すること ●固定資産税課税台帳の整備に関すること ●固定資産税システムの保守管理・業務委託・借上に関すること	事業実績	課税物件数(土地・家屋のみ。償却は集計不可)				
	基本事業	02	財源の確保							
組織名			税務 課	資産税 係	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策				
事業期間	継続事業	会計	1 款	2 項	2 目	2	令和 2年度	令和 3年度	単位	
				現体制での業務量は上限に近い状態にある。精度の高い均衡ある課税を行うため、適正な電算システムの利用・業務委託は不可欠である。更に合理性、効率性も求め高度な賦課を行う。	土地・家屋の大量の課税台帳や、賦課徴収のデータ管理は電算によることが必須となる。より合理的な業務となるよう、調査・入力に取り組んだ。			11,604	11,511	件

令和 4 年 7 月 15 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000010	固定資産課税客体調査事業	① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	10,029,048 円				
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進	固定資産税・都市計画税の課税客体を把握、調査を行う。毎年業務固定資産客体調査業務委託 ①データ更新地番図異動修正、画地認定データ更新・条件計測、家屋図修正・照合整理・家屋資産番号入力、地番図評価分割データ入力ほか ②土地家屋情報管理システム保守 ③鑑定評価委託(時点修正)	事業実績	地番・家屋・画地異動処理件数				
	基本事業	02	財源の確保							
組織名			税務 課	資産税 係	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策				
事業期間	継続事業	会計	1 款	2 項	2 目	2	令和 2年度	令和 3年度	単位	
				統合型GISによる地図データの共有は地番図の精度向上が必要である。専門的な業者への委託によりプラットフォームを作成しなければならない。また、3年毎の評価替え業務を行うには、現状では限界があるため、他課との連携による情報共有も必要である。	従来より3年ごとの評価替えの業務を、業者委託も含め計画的・合理的に行ってきた。その結果、スムーズな令和3年度の評価替えに繋がった。			8,491	3,621	件

令和 4 年 7 月 15 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000013	公園管理事業	① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	7,851,525 円				
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進	公園のデータ変更と発行管理	事業実績	公園データ異動処理(分筆・合筆等)筆数				
	基本事業	02	財源の確保							
組織名			税務 課	資産税 係	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策				
事業期間	継続事業	会計	1 款	2 項	2 目	2	令和 2年度	令和 3年度	単位	
				土地課税の基本データであり、過去の国土調査の成果であるが、管理体制等の再考及び費用対効果及び統合型GIS運用開始時の混乱回避。	土地評価に関する基礎情報としての公園情報の管理は必須であり、異動処理を継続して行う必要がある。また、国土調査の成果としての座標の管理も行っている。			1,981	1,564	筆

令和 4 年 7 月 28 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000005	個人住民税賦課徴収事業	① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	11,877,162 円				
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進	個人の前年所得に基づき、町県民税を賦課し徴収する事業。前年所得の把握・賦課額決定・納税通知書発送・特別徴収・普通徴収の異動処理、督促状送付、還付・充当処理。	事業実績	納税義務者数				
	基本事業	02	財源の確保							
組織名			税務 課	住民税 係	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策				
事業期間	継続事業	会計	1 款	2 項	2 目	2	令和 2年度	令和 3年度	単位	
				徴収率を上げるため、平成29年度から個人住民税の特別徴収一斉指定の推進を行ってきたが、事務が複雑、処理が面倒などの理由で特別徴収をしていない事業所が見受けられる。	特別徴収の対象となる事業者に対し、更なる推進に努める。			9053	8853	人

令和 4 年 7 月 28 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000003	確定申告相談事業	① 事務事業の内容				③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	10,131,005 円			
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進				申告前の課税資料の整理、データ入力、所得税法による確定申告期間中(2/16から3/15)に所得税、住民税申告相談業務を行う。申告後のデータ移行。				申告相談会場で受け付けた確定申告情報を税務署に電子データで送付できるようにした結果、事務従事者の負担が大きく軽減された。				
	基本事業	02	財源の確保				② 事務事業の課題				④ 今後の方針・課題解決策				
組織名		税務 課	住民税 係				○電子申告が浸透してきたことや新型コロナウイルス感染症により、申告会場への来訪者が減少傾向にあるので、会場によっては配置人員が過剰になるケースが見受けられるようになっている。 ○税務経験の少ない職員のスキル向上				○人員配置を見直して通常業務への影響を少なくする。 ○申告事務従事者の全体的なレベルアップを図る。				
事業期間	継続事業	会計	1	款	2	項	2	目	2	令和 2年度	令和 3年度	単位	1637	1550	人

令和 4 年 7 月 28 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000006	法人住民税賦課徴収事業	① 事務事業の内容				③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	1,333,700 円			
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進				町内に事業所又は事務所を有する法人に税を課税。また町内に寮、保養所を有する法人で町内に事務所又は事業所を有しない法人にも均等割を課税。				税務署や県と連携して、期限内申告・納税を促し、納税意識を高めた。				
	基本事業	02	財源の確保				② 事務事業の課題				④ 今後の方針・課題解決策				
組織名		税務 課	住民税 係				期限内に申告・納税がされず、賦課及び調定業務が遅れてしまう。				税務署・県と連携をして適正課税に努める。				
事業期間	継続事業	会計	1	款	2	項	2	目	2	令和 2年度	令和 3年度	単位	670	678	件

令和 4 年 7 月 28 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000004	軽自動車税賦課徴収事業	① 事務事業の内容				③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	3,090,426 円			
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進				4月1日に軽自動車等の所有者又は使用者に税の賦課徴収、新規登録、廃車等の異動、賦課決定、納税通知書発送、督促状発送、減免申請受理、課税保留処理。				なし				
	基本事業	02	財源の確保				② 事務事業の課題				④ 今後の方針・課題解決策				
組織名		税務 課	住民税 係				課税なし				引き続き、登録車両の正確な把握と登録を行い、適正課税に努める。				
事業期間	継続事業	会計	1	款	2	項	2	目	2	令和 2年度	令和 3年度	単位	11979	11923	台

令和 4 年 7 月 12 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000012	滞納整理事業	① 事務事業の内容				③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	1,950,853 円			
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進				納期限を過ぎても納税のない未納者・滞納者に対して催告(文書・電話・訪問)し納税を促す。それでも納税されない場合に、差押等の滞納処分を実施する。				新型コロナが収束しない中、滞納者への接触等が制限され訪問催告が出来なかったため、文書・電話催告等を重点的に行った。 差押不動産の塩漬け案件を洗い出し、換価価値なしと判断できる物件については、差押解除し執行停止の処理を行った。				
	基本事業	02	財源の確保				② 事務事業の課題				④ 今後の方針・課題解決策				
組織名		税務 課	滞納整理 係				高額・長期滞納案件を多く抱え、滞納繰越額は県内の町村では非常に多い。ゆえに徴収率も低くなっている。温泉地でホテル・旅館等が多く当町の税収に占める固定資産税の割合は多い。パブル後の宿泊客の減少や、最近の新型コロナの影響で一段と経営状況が厳しくなっている。また、従業員の収入減や解雇等も見受けられる。				新規滞納者に対しては早期に対応することや、高額・長期滞納者に対しての状況を再判断し、分割納付金額の見直し・差押え等の滞納処分・執行停止等の処分を迅速に行っていく事が求められる。				
事業期間	継続事業	会計	1	款	2	項	2	目	2	令和 2年度	令和 3年度	単位	3,659 6	3,438 25	件

令和 4 年 7 月 12 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000011	町税収納管理事業				① 事務事業の内容				③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	5,037,110 円	
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進				町のまとる歳入の一つである町税(個人・法人住民税、固定資産税、軽自動車税、入湯税等)の調定・収納・徴収状況並びに滞納者管理等を含めた総合管理業務。				現在のシステムの不具合等、効率化出来る部分などを洗い出し、次のシステムリプレイスに備えた。				事業実績	
	基本事業	02	財源の確保												町税収納額 町税収納率	
組織名		税務 課		滞納整理 係		② 事務事業の課題				④ 今後の方針・課題解決策				令和 2年度	令和 3年度	単位
事業期間	継続事業	会計	1 款	2 項	2 目	5年毎のシステムリプレイスはあるが、不具合等は払拭しきれず、定期的にシステム事業者と交渉を行うが、改修にはコストが伴う。近年キャッシュレス化が進み、納税方法も多様化してきている。				システムの構築を図る事により、町税収納管理の徹底→効率的・効果的な滞納整理業務の実施→町税等未納者の圧縮→健全財政の推進、という形を目指していきたい。また、現在の収納方法(口座振替・コンビニ・ペイペイなど)のほか、納税者のニーズに合った納税方法の検討をしていく。				3,394 82.62	3,313 84.63	百万円 %

令和 4 年 7 月 29 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000002	旧猿ヶ京小学校管理運営事業				① 事務事業の内容				③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	1,789,443 円	
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進				地域の活性化と地域のコミュニティ施設として位置づけ、最適な管理運営方法を実施する。または最適な借受者を選定し土地建物使用貸借契約を締結する。				特になし				事業実績	
	基本事業	03	公共施設の効率的な運営												利用人数	
組織名		観光商工 課		商工振興 係		② 事務事業の課題				④ 今後の方針・課題解決策				令和 2年度	令和 3年度	単位
事業期間	継続事業	会計	1 款	2 項	1 目	今後、借り主である法人の自主的な運営。				地元住民との交流機会				3607	4743	人

令和 4 年 7 月 15 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000027	公金出納事業				① 事務事業の内容				③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	2,300,809 円	
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進				○出納/納付された税金等を指定金融機関から受け、財務会計システムに入力。収入通知書を作成し担当課送致。支出命令等を仕分けし、前日に小切手を振り出し各債権者へ支払う。 ○管理/歳計現金・歳計外現金・各種基金を預金等の安全で有利な方法で管理。				・伝票審査時の支払先(振込先口座)確認の徹底。 ・手引書等による起票者への指導。				事業実績	
	基本事業	02	財源の確保												取りまとめた納付書件数 調定票・支出命令書の処理件数 町税・負担金等の口座振替件数	
組織名		会計 課		会計 係		② 事務事業の課題				④ 今後の方針・課題解決策				令和 2年度	令和 3年度	単位
事業期間	継続事業	会計	1 款	2 項	1 目	今後の事務手数料有料化を踏まえ、振込エラーの削減。				事務量の増加に伴う職員体制の見直し。				50,329 41,658 67,872	49,524 42,948 72,044	件

令和 年 月 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000025	監査委員事業				① 事務事業の内容				③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	385,310 円	
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進				①例月出納検査 ②決算審査(7月下旬~8月上旬) ③定期監査(年1回)④工事監査(年1回) 住民監査請求が提出された場合は、必要な書類を作成し、監査を実施する。				課題なし				事業実績	
	基本事業	02	財源の確保												検査回数(例月・決算・定期工事)	
組織名		議会事務局 課		庶務・議事 係		② 事務事業の課題				④ 今後の方針・課題解決策				令和 2年度	令和 3年度	単位
事業期間	継続事業	会計	1 款	2 項	6 目	課題なし				-				12・1・2	12・1・2	回